

育休、治療、社会貢献など個の生き方支援

テックファームHDの最大60日間積立有給休暇

「ウェルネス」を目的とした積立有給休暇の概要

対象者	正社員・契約社員・パートタイマー (休職者を除く)
積立上限日数	60日(年間最大5日積立)
利用可能日数	最大60日、連続取得可能
利用範囲(利用例)	①2週間以上の私傷病 ②更年期障害 ③生理 ④性別不適合に関する治療、療養 ⑤家族介護 ⑥産前産後休業 ⑦育児休業 ⑧不妊治療 ⑨業務のパフォーマンス向上やキャリア実現に繋がる能力開発 ⑩社会奉仕活動(ボランティア) ⑪定年後の再就職や独立自営の準備 ⑫骨髄バンクドナー ⑬子の学校行事

ITシステム開発のテックファームホールディングス(東京都新宿区、従業員数251人)は6月から、未消化の失効有給休暇を最大60日間利用できる積立有給休暇を導入した。利用範囲は育休や不妊治療、能力開発、ボランティアのほか、更年期症状や性別不適合に関する治療、子の学校行事など幅広い(表)。制度づくりのプロセスから見えるのは、一人ひとりの「やりたい」との思いを実現しようとする組織文化だ。それを支える心理的安全性確保の取り組みについて、人事部の洲崎由佳部長と岡本和也さんに話を聞いた。

LGBTQ支援から

多様性がシナジー生む

同社の年次有給休暇は法定通り6年目以降は年20日付与。新制度では2年を経た失効有給を、年最大5日ずつ積み立てることができる。最大60日

の積立有休に失効期間はない。「導入のきっかけの1つはある社員から、女性の生理休暇にあたる、LGBTQ(性的少数者)が在籍。ジェンダーなど属性に関わらず能力を発揮できるフラットな社風があるという。

産休・育休後の復職率は性別を問わず100%であり、時短勤務をはじめ、ライフステージに沿ってキャリアを継続できる制度も整備してきた。

一方、業務によって制度の活用や有休消化に偏りもあつた。今回の制度づくりの背景について洲崎部長はこう話す。

育休取得〆お金〆が壁に

積立有休で長期でも

新制度の背景の一つには、育休取得支援がある。今年4月と10月の育児介護休業法の改正により、特に男性を含めた取得が促進されている。「取得の障壁の一つが給与面です。休業期間中は給与が下がってしまう不安から、長期の育休取得をためらってしまう声もある」(岡本さん)

同社のこれまでの育休取得者数は累計63人。うち男性の育休取得率をみると近年4〜5割以上と、全国平均の12・7%に比べて高い。また過去3年の7人の取得期間は、1カ月未満が2人、1カ月が2人、2カ月、4カ月、9カ月がそれぞれ1人ずつ。全国平均では「5日以内」の割合が約3割であるの比べ、長期取得の割合も顕著に高い。

ただ岡本さんの言葉のとおり、長期取得で給与面の不安が増している面はあるようだ。

あるエンジニア・リリーダ1職の男性は、1人目の子どもでは有休2週間、2人目は2カ月の育休、3人目は4カ月の育休と1カ月の有休を組み合わせて取得したが、「一番の不安はお金のこと。今後男性育休期間の伸長に伴い、給与面の不安をどう解決するかは重要な社会課題。同社の制度はその支援の方法の一つでもある。「積立有休を利用することで、給与面でも安心して育休取得してほしい」と岡本さんは強調する。

心理的安全性を風土に

安心して発信できる状態を

前出の「フリー採用」も、社員が「こういうことをやりたい」と発信したことに伴って、できるだけ実現できるように支援する。社員が言いやすい環境をつくるため、心理的安全性を高く保つことを重視しています(洲崎さん)

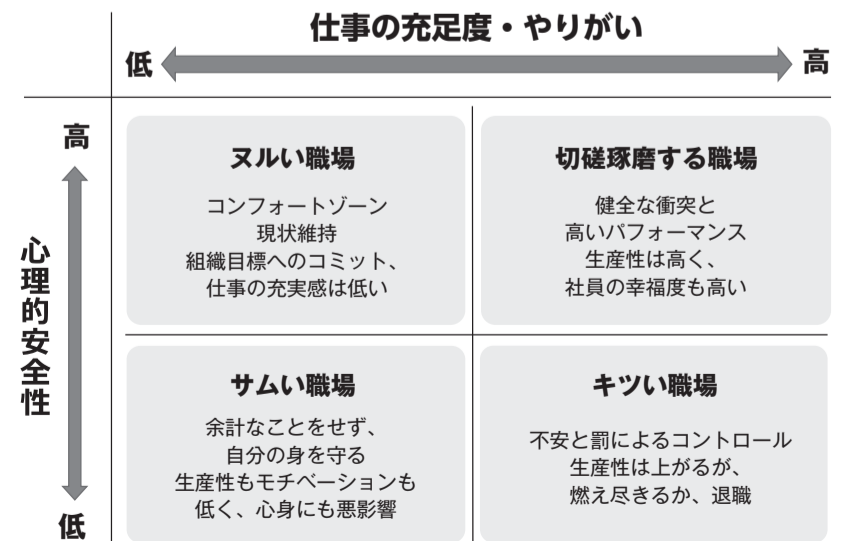
心理的安全性は、組織のなかで自分の考えや気持ちを誰に対しても安心して発信できる状態のことを指す。例えば社員の冒頭で紹介したように、今回の積立有給休暇

「中途入社した社員の定着化と心理的安全性を高めるために、OJTで業務を教える担当のほか「パディ」という担当者指名し、2週間に1度の1on1面談をはじめ、その人が社内にいる場所をみつけて自分らしく働けるよう支援しています」(洲崎さん)

心理的安全性はチームの生産性にも大きく関係すると言われている。自らが自律的に発信できる組織風土は、「開発を請け負うだけでなく、顧客のビジネス成長を加速するサービスを提供する」という事業面での同社理念にとっても必要な要素だろう。

洲崎さんは「チャットツールでの社内報チャンネルなどを通じた制度周知も進んでいる。働きやすさやキャリア実現に向け、幅広く活用してほしい」と今後を見据える。

心理的安全性(縦軸)と仕事の充足度・やりがい(横軸)でみた職場の4類型



提供: テックファームHD (「心理的安全性のつくり方」石井遼介 著 から引用した表を元に追記)

会社・法人訪問のページ

●事業所の人事・労務の取り組みなどを紹介します

テックファームホールディングス(株)

- ▼本社: 東京都新宿区西新宿3-20-12 東京オペラシティタワー23F
- ▼代表: 永守秀章 代表取締役社長 CEO
- ▼従業員数: 251人(グループ連結、2021年12月末現在)
- ▼設立: 1991年8月30日
- ▼事業: ICT・農水産物輸出・リフォーム業向け業務支援・カジノ施設向け電子決済の各種ソリューション事業、および人工知能・データサイエンス技術研究・開発事業

「システム構築を受託する業務上、プロジェクトによっては普段有休をとりづらい人もいます。そうした人であっても有休が失効して終わりでなく、将

人事部の洲崎由佳部長(上)と岡本和也さん



キルアップや社会活動など「働きがい・やりがい」支援を利用範囲に含めた狙いについて、洲崎さんはこう指摘する。

「専門性を持ったプロフェッショナルの集まりとして、ビジネスの成長を実現していくために、多様な人やアイデアが生み出すシナジーを大事にしています。採用面でも、地域やジェンダー、学歴・職歴、国籍の制約をなくした「フリー採用」を実施しています」

別のエンジニア職の男性は2人目の子どもでも9カ月の育休と有休3カ月で計1年取得。「妻と相談して2人とも育休の状態を家計をやりくりできるか調べ、自分の取得期間を最大限にできるように調整した」。